



ヤンゴン地域政府首相、神戸の都市開発を視察

～ ヤンゴンのまちづくりに向け“大震災からの復興と手法を見たい”～

この度、神戸市と公社は、外務省、在ミャンマー国（緬国）日本大使館、JICA 及び国土交通省の招聘により訪日（9 月 5 日～9 月 11 日）された緬国ヤンゴン地域政府首相ピョー・ミン・テイン閣下をご本人等の要請により「神戸の都市開発視察」へご案内しました。

かつての軍事政権下、民主化活動により拘束された環境ながら、神戸で発生した未曾有の大地震とまちの崩壊を聴かれていたとのこと。そして今、民主化を進める現政権下で今年 3 月に地域政府首相に就任以来、最重要政策課題とされるヤンゴンの都市開発に取り組むにあたり「大震災からの復興」、急速な成長期の「ニュータウン開発や神戸港の海上都市開発」、「都市景観と歴史的建築物等の保全と活用」を見たいとのご要望を受け、公社が 7 月に実施したヤンゴン市副市長「神戸都市開発研修・視察」コースを視察されました。

前政権下、JICA の支援により 2013 年に「ヤンゴン都市圏開発マスタープラン」を策定しましたが、急速な都市化と開発圧力に対応すべく、その見直し・更新に取り組んでいます。拡大する人口と市街地に対する都市交通インフラ、安全な水の供給、雨水等排水・防災、汚水・廃棄物処理能力など公共インフラ及びサービスの不足は、ヤンゴンの持続可能な成長に大きな障壁となります。現状では、経済成長と貧困の削減や適正な所得分配構造を実現し、資金不足を解消するまでは、国際援助機関や民間資金の活用が不可欠といえます。

神戸方式と呼ばれた、市税を投入しない企業会計方式と起債主義に基づく資金調達による都市開発は、官民の役割分担を調整すれば、ヤンゴン等発展途上国大都市の課題解決の参考になります。また、日本の都市開発・都市インフラ技術の活用場面が飛躍的に広がります。今回の視察には、緬国に展開する地元のインフラ関連企業にもご協力頂き、その技術とノウハウもご紹介させて頂きました。一方、急速な都市開発による人口構成の歪みは、将来に課題を含むこともご理解頂きました。一日も早く、法規制・ガイドラインが確立され、マスタープランの適正な実施により豊かな市民生活が実現されることをお祈りします。



久元神戸市長表敬訪問「ヤンゴンと神戸との関係は今回が始まりではなく、既に度重なる都市計画・開発の技術支援を頂いています。今後とも両市の相互交流・協力の継続・発展を願っています」とお礼と期待が表明されました。

（関連）国土交通省 HP：http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_004959.html

外務省 HP：http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/mm/page4_002331.html

〔これまでの神戸市及び神戸すまいまちづくり公社による都市開発支援の経緯〕

2014 年 JICA 都市開発セミナーにて「国土開発計画と神戸市の都市開発計画」等を講演

2015 年 国土交通省による緬国建設省「都市・地域開発計画法及び施行規則」策定支援に参画

2016 年 ヤンゴン市副市長等「JICA 神戸都市開発研修・視察」の受入実施

国土交通省による緬国建設省「都市・地域開発計画法及び施行規則」策定支援に参画

1. 視察実施日：平成 28 年 9 月 9 日(金)

2. 神戸市訪問者(ヤンゴン地域政府、JICA、国土交通省等)：

- (1) ピョー・ミン・ティン首相閣下
- (2) ニラー・チョー電力、工業、道路・運輸、通信、建設担当大臣閣下
- (3) ノウ・パン・ティンザー・ミョー カレン族問題、広報、ホテル・観光担当大臣閣下
- (4) ミョー・アウン・ティ官房長
- (5) レイ・モウ・ウー ヤンゴン副市長
- (6) トウレイン・タン・ズイン ミャンマー連邦共和国駐日大使閣下
- (7) イー・イー・カイン在京大使館経済参事官
- (8) 中澤 慶一郎 JICA ミャンマー事務所長
- (9) 田中 成興 国土交通省 都市局 都市安全課 企画専門官

3. 視察場所・内容

- (1) TOD 公共交通指向型ニュータウン開発事業(住宅団地、工業団地、流通業務団地)
- (2) TOD 海上都市ポートアイランド開発事業(コンテナターミナル、神戸空港、新交通等)
- (3) 震災復興六甲道駅北地区土地区画整理事業(地域の生活再建に向けた復興事業)
- (4) 神戸旧居留地「神戸の景観形成と歴史的建築物の保全・活用」
- (5) ウォーターフロントのにぎわいづくり／神戸港クルージング

① 都市インフラ：東灘クリーンセンター、東水環境センター、神戸石炭火力発電所

- ・ ヤンゴンの廃棄物処理は喫緊の課題である。埋め立て処分場には限界がある。処分料は？
- ・ 焼却した灰の処理はどうしているか？ ブロックなど建設資材として活用しているか？
- ・ この 1,400MW 石炭火力超臨界圧発電所で神戸市需要のどのくらい賄えるのか？

② TOD 西神ニュータウン開発事業

- ・ どれくらいの事業費、土地の売却価格、住宅を含めた価格はどれくらいになる？
- ・ 地下鉄、パーク&ライド、バス、自転車駐輪場の料金体系はどうなっている？
- ・ 緬国では、人々が食べるのに必死といった状況、都市開発・インフラに資金が廻せない。
- ・ (JICA 所長) 神戸市も税金ではなく、公債／民間資金を活用しているということである。
長期安定資金である JICA 円借款・投融資や民間デベの資金投資を活用することもできる。

③ コンテナターミナル PC18 (㈱上組)

- ・ シンガポールではターミナル内運搬を自動化しているが、神戸港の場合はどうか？

④ AGT 神戸新交通システム“ポートライナー”

- ・ 上下分離により鉄道が道路の上を走行するというが、鉄道は通行料を払うのか？

⑤ 震災復興六甲道駅北地区土地区画整理事業

- ・ 日本の区画整理事業の評価は高いが、事業期間は？ 私たちには時間がない。
- ・ 住民参加型により従前の住民が残れる、コミュニティが継続されることは素晴らしい。

〔 1. 西神ニュータウン〕



（写真 1-1）西神ニュータウン：センター地区の公共・公益施設の誘致・整備（行政機関、医療施設、商業施設、ホテル、イベント広場、パーク＆ライド駐車場等）



（写真 1-2）歩車分離された路線バスも走る幹線道路。ニュータウン全体で幹線車道と歩行者導線が交差しないように設計されている。



（写真 1-3）鉄道駅周辺には、神戸市の道路管理者により自転車駐輪場が整備・運営されている。料金は定期券・一箇月 1,500 円程度。



（写真 1-4）歩道（道路）敷地内の樹木管理や草刈りは道路管理者が実施する。個人住宅敷地内は、個人管理となる。境界は明示され、管理者へ引き継ぐ。



（写真 1-5）各戸建住宅は住区内 6.5m 道路からアクセスし、通過交通は入り込まない。1戸当たり2台の駐車場が標準、集合住宅は標準1台／1戸。



（写真 1-6）金曜日はプラスチックごみの日。ごみの減量、リサイクルには分別収集、廃棄物処分には、この 20 戸に一箇所の収集場所・体制が必要である。

〔 2. ポートアイランド PC-18 コンテナターミナル〕



（写真 2-1）榑上組の運営するターミナル。水深-15m/-16m、通常の浚渫は不要である。取扱容量30万TEU。「ヤンゴンの場合、浚渫が課題となる」



（写真 2-2）シンガポールなどターミナルは自動化されているが？ 日本の場合、就業慣行が欧米と異なり、人が操作している。

〔 3. 市長表敬〕



（写真 3-1）軍政時代（収監されていた環境下）に神戸で非常に大きな地震があったと聞いた。今回はその復興状況を見たかった。



（写真 3-2）ヤンゴンと神戸の関係は今回が始まりではない。ヤンゴン市とは既に都市計画・開発の技術交流を重ねている。今後とも継続・発展することを願う。

神戸市 HP「久元市長の動き」：<http://www.city.kobe.lg.jp/information/mayor/ugoki/index.html>

ミャンマー連邦共和国ヤンゴン地域政府首相の表敬を受けました（9月9日（金曜））

ミャンマー連邦共和国から、神戸を視察に訪れたヤンゴン地域政府のピョー・ミン・テイン首相の表敬を受けました。ピョー・ミン・テイン首相は、「神戸は我々にとって非常に興味深い街であり、港湾の大水深化やニュータウン整備などの取り組みを今後のまちづくりの参考にさせていただきたい」と述べました。久元市長は、「神戸の都市開発について、現状の課題も含めてご視察いただき、それらがヤンゴン地域の発展に少しでもお役に立てればと思う」と応えました。

〔 4. 阪神淡路大震災復興「六甲道駅北地区」 土地区画整理事業〕



（写真 4-1、4-2）被災状況及び復興土地区画整理事業計画づくりのシナリオである「まちづくり協議会」の立ち上げ、人材派遣・まちづくり活動助成などを説明し、「区画整理事業は住民、権利者が参画、彼らが事業主となる」旨、理解してもらう。土地は減歩されるが公共施設用地となり、地域と土地の安全性・利便性・価値を高める。



（写真 4-3）まちづくり協議会からの提案による「風の郷公園(8,000m²)」と住民交流、高齢医者支援活動、福祉コミュニティ等の拠点施設「風の家」

（写真 4-4）「土地の減歩、所在の換地などはどう理解されたのか?」「計画決定に2ヶ月、しかし、事業計画決定には1年半」「我々には長い時間だ」



（写真 4-5）市営住宅、公共施設としての受け皿住宅の整備により、借家権居住者や高齢者等の住宅再建が難しい住民の持続居住を可能とした。

（写真 4-6）ユーティリティの道路埋設は何処も同じ、共同施工・同時埋設などが安全責任体制と相反課題。道路管理者による定期的な調整・管理を伝える。

〔 5. 神戸旧居留地まちなみ散策「歴史的建造物の保全と活用」〕



(写真 5-1) 市立博物館:旧横浜正金銀行神戸支店



(写真 5-2) ヤンゴンにも英国統治時代の歴史的見地物が多く、その保全と活用は大きな課題となっている。



(写真 5-3) 旧神戸居留地15番館
日本ではSPが付いていないため、自由に歩き回り、旧居留地散策を楽しむピョー首相。



(写真 5-4) 旧下水道管モニュメント
インフラ担当大臣のニラ・チャー氏にとっては興味深いものであったようだ。



(写真 5-5) 浪花町通り北上
ヤンゴンでは、近年自動車が急増しており、駐車場を確認すること多々であった。



(写真 5-6) 同和海上火災ビル(明石通り南行)



(写真 5-7) 明石町通り南行



(写真 5-8) 前町西向き

〔 6. 神戸ウォーターフロント開発「神戸市民間連携歓迎クルージング」〕



(写真 6-1、6-2) ウォーターフロント土地画整理再開発(ハーバーランド及びPI大学地区)を遠景しながら
左からピョー首相、トゥレイン・タン駐日大使、鳥居副市長



(写真 6-3) 左から、
ニラー・チョー 電力、工業、運輸、建設等担当大臣、
ライン・モー・ウー ヤンゴン市副市長、
ノウ・パン・ティンザー 観光等担当大臣、ピョー首相、
鳥居副市長、
トゥレイン駐日大使、
イー・イー 経済参事官



(写真 6-4) 鳥居副市長、歓迎のご挨拶
ヤンゴン市、ヤンゴン地域のまちづくりにお役にたつなら、何なりとお尋ね・ご要望ください。まだ、帰国をお訪ねしていないが、今後とも、技術協力・交流を続けていきたい。



(写真 6-5) ピョー・ミン・テイン首相、答礼のご挨拶



(写真 6-7)
中澤慶一郎 JICA ミャンマー事務所長、ご挨拶
「神戸市とヤンゴン市との関係が一層発展しますよう」



(写真 6-8) ㈱上組 海外事業本部長
ミャンマーの物流事業について



(写真 6-9)
㈱神鋼環境ソリューション 営業本部副本部長 ミャン
マーの安全な水供給事業調査について



(写真 6-10) ㈱OKAMURA 取締役事業部長
ミャンマーの安全な水供給事業調査について



(写真 6-11) 岩橋住宅都市局長、閉会にあたり、
ヤンゴン市とヤンゴン地域のまちづくりの進展をお祈り
します。

以 上、